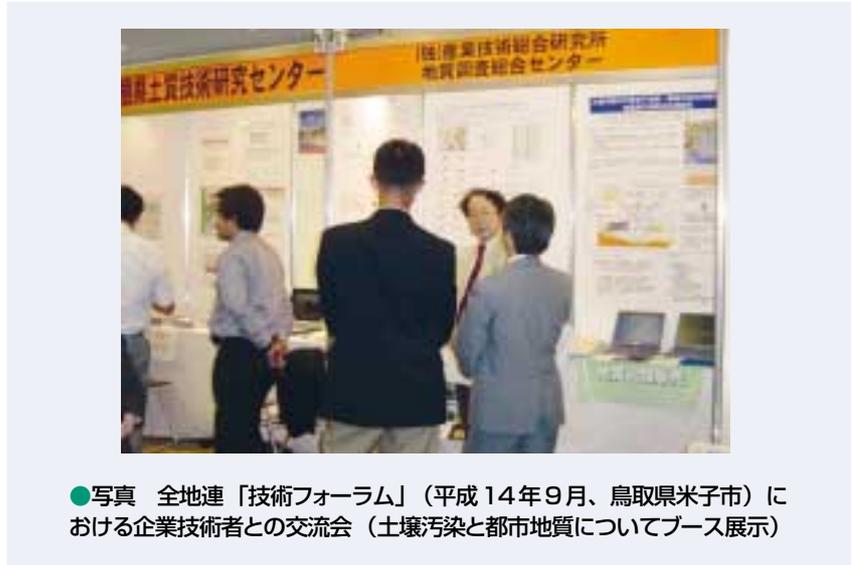


## 社会生活に密着した産学官連携活動(地質分野) 産学官連携コーディネータの活動報告

産学官連携コーディネータ(地質担当) 金原 啓司

産業技術総合研究所地質調査総合センターは、我が国の基盤の情報である地質情報の整備と提供を大きな使命としています。私たちが生活している地下がどのような状態なのか、地震が起こっても大丈夫なのか、或いは土壌や地下水は汚染されていないのか・・・など社会生活に密着した諸課題解決のために、地質情報が貢献しています。ここでは、社会生活に密着した地質分野での産学官連携コーディネータの活動を紹介します。



●写真 全地連「技術フォーラム」(平成14年9月、鳥取県米子市)における企業技術者との交流会(土壌汚染と都市地質についてブース展示)

### 社会生活に密着した地質研究

軟弱な地盤上にある都市域の地震災害等の軽減のためには、その地盤特性を地質学的に把握することが大変重要になります。人口が密集する都市部では、民間や企業、地方自治体が実施した建設工事等による多数のボーリングデータが地盤情報として存在しており、これらの地質情報としての活用が課題となっています。また、最近工場跡地等の土壌汚染が社会的問題となっていますが、土壌汚染は単に汚染処理・対策技術のみでなく、地下の汚染メカニズム解明やバックグラウンド(自然由来の濃度)評価が大変重要であることが関係者から指摘されており、このために地質情報が不可欠となっています。このような社会生活に密着した地質分野の研究を進めるためには、問題を抱える地方自治体やその対策等に携わる企業(顧客でもあります)との連携が不可欠であり、産学官連携コーディネータにもその役割が期待されています。

### 産学官連携コーディネータの活動と課題

平成13年度に産学官連携コーディネータ主催で「都市地質問題講演会」を6回開催しました。講演会では産総研、大学、地方公共団体、企業等の技術者、研究者が都市地質にまつわる諸問題を幅広く、熱心に議論しました。その成果を基に、平成14年度に都市地質と土壌汚染に関する2つの研究をスタートさせることができました。また、平成14年度には新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の先端技術講座の一つとして、土壌・地質汚染に関連する講座を企画し、産総研における土壌・地質汚染、地下水汚染研究の現状を企業技術者に紹介しました。

全国に地質調査業を登録した業者は1200社あり、その大半は中小企業です。産学官連携コーディネータが窓口となり、地質調査総合センターは業界団体の全国地質調査業協会連

合会(全地連)と定期的に懇談会を持ち、相互に関心のある地質標準、土壌汚染、地盤情報、技術者研修、地質情報普及等の諸課題について交流を深めています。また、地質調査技術の向上、技術者の養成等を目的とする全地連「技術フォーラム」に毎年参加し、企業技術者との交流を行っています。

国土の基盤の情報とは言え、地質情報の社会的価値を一層高めるためには、社会(顧客)ニーズを的確に反映した地質情報の整備と普及が益々重要であり、顧客窓口としての産学官連携コーディネータが今後重点的に担うべき課題であると位置づけています。

### お問い合わせ

#### 産学官連携コーディネータ

- E-mail [k.kimbara@aist.go.jp](mailto:k.kimbara@aist.go.jp)
- URL <http://unitaist.go.jp/collab/collab-hp/coordinator/kimbara.htm>